

# 私立大学研究ブランディング事業

## 2018年度の進捗状況

学校法人番号	131034	学校法人名	成蹊学園		
大学名	成蹊大学				
事業名	東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	6960人
参画組織	理工学部, 法学部, 文学部				
事業概要	<p>持続可能な共生社会システムを実現するための学融合的なアプローチとして、福祉政策のデザイン、地域の福祉事業における政策の実装・評価、それを支える科学技術の3つのレイヤーをシームレスに繋ぐとともに、地域共生社会実現の新しいスキームを確立し、社会実践により有効性を検証する。これにより本大学の将来ビジョンである、異分野間の協働、持続可能社会構築への貢献、少子高齢化問題への貢献に取り組み、ブランディングの原動力とする。</p>				
①事業目的	<p>わが国では少子高齢化への対応が喫緊の課題となっている。厚生労働省では、これからの社会保障制度のあるべき姿について検討が進められており、その中で、人口減少、家族・地域社会の変容などにより、これまでのような、高齢者・障害者・若年者といった対象者ごとに福祉サービスを提供する縦割りのシステムに問題があることがわかってきた。この問題の解決策として、「地域共生社会」の実現が求められている。福祉の「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、地域の住民がある時は支え手側、ある時は受け手側として相互に支え合う社会を実現しようとする考えである。しかし、「地域共生社会」の実現に向けた検討は始まったばかりであり、各自治体が様々な模索を行っているのが現状である。</p> <p>そこで本事業では、「地域共生社会」を実現するためには、①政策の検討、②地域社会に応じた政策の実装・評価方法、③さらにはそれを支える科学技術が一体となり協働することが重要であると考え、各種福祉サービスにおける、これら3つのレイヤーを統合したシステムの設計と社会実践を行うことにより、「持続可能な共生社会システム」を実現するための学融合的なアプローチを提案し、その有効性を検証することを目的とする。また、本事業は武蔵野市を実践の場とし、パイロット自治体としてその成果を全国・世界に発信する。</p>				
②2018年度の実施目標及び実施計画	<p><b>親子支援:</b> 子育て支援施設やネットワークでの意見を聴取しながら、自動車-自転車間の情報通信システムの構築を進め、シミュレータ環境でのシステムを完成させる。</p> <p><b>高齢者支援:</b> 高齢者の孤立化防止に向けて、ICT技術を用いた孤立化防止と、地域レベルでの介護予防活動を通じた孤立化防止の2つのアプローチから調査、分析を進める。</p> <p><b>障害者支援:</b> 視覚障害者の転落事故例の類型化を完了させ、類型化された事故例データベースを公開するとともに、視覚補助システムの開発を進める。</p> <p><b>政策デザイン:</b> 世代横断型の生活保障支援、すなわち子育て・教育・就労・介護・孤立化防止・障害者への支援、安全対策について、政策体系と財政構造の特徴から国内・国際比較による類型化を行う。武蔵野市の実情に即した政策デザインを提案する。</p> <p><b>プロジェクト全体での取り組み:</b> 研究成果の地域社会への還元のため、本研究プロジェクトに関連したテーマの講演会を開催し、地域住民に公開する。また、学融合的教育の実施に向け、まずは小規模な合同ゼミをプロジェクト参加教員間で行うことを目指す。</p> <p><b>ブランディング戦略:</b> 広告や冊子配布によるブランディング戦略を本格化させるとともに、各ステークホルダーに対して、効果の大きいイベントの開催・冊子等の配布を行う。ブランディングの効果検証のための活動として、シンクタンク等第三者機関に依頼して、大学の知名度、志願度、ブランディング戦略で狙う大学のイメージに関する調査を、受験生と企業に対して実施する。</p>				
③2018年度の事業成果	<p>&lt;地域共生社会に関する研究・教育拠点づくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年9月5日に、本事業を母体とし、地域共生社会の実現に向けた研究をさらに発展、継続させるために、地域共生社会研究所を設立した。</li> <li>・2018年10月14日、第2回成蹊大学研究ブランディング事業シンポジウム「地域共生社会への道すじ」を開催し、地域住民へも公開した。松下 玲子 武蔵野市長の講演では、子育てなどの観点から地域共生につながる武蔵野市の施策が紹介され、橋田 浩一 東京大学教授の講演では、パーソナルデータの活用やデータポータビリティについて解説し、パーソナルデータを活用したまちづくりが提案された。栗林 知絵子 特定非営利活動法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長からは、子ども食堂をはじめとする取り組みとその意義、子供たちのセーフティネットの構築の必要性が訴えられた。また、パネルディスカッションでは、地域共生社会実現のための、行政、研究、福祉の接点やコラボレーションの必要性について、白熱した議論が展開された。</li> </ul>				

<p>③2018年度の事業成果</p>	<p>・2018年12月13日には、本事業に関わる教員と学生が集い、学部横断の合同ゼミを開催した。文学部と理工学部の学生が研究発表を行い、質疑応答とともに活発な議論が行われた。異分野間の理解・協働の重要性を学生と教員が共有するよい機会となった。</p> <p>＜親子支援、高齢者支援、障害者支援への取り組み＞</p> <p><b>親子支援:</b>子ども食堂を実施し、100人を超える来場者があった。大学施設内で開催したことにより、参加した子どもたちが大学進学という将来をイメージする貴重な機会となるとともに、様々な世代の交流の場となる、地域に開かれた大学に向けた有意義な活動となった。また、澁谷智子准教授の著書『ヤングケアラー——介護を担う子ども・若者の現実』（中公新書）がメディアで注目され、全国紙等でもヤングケアラーが取り上げられた。2月には、イギリスのヤングケアラーズ支援団体「ウィンチェスター・ヤングケアラーズ」の代表ベン・ホグビン氏と学校&amp;支援コーディネーターのアリソン・クロス氏を2月に招へいし、シンポジウムを行った。もう1つの親子支援の取り組みである、若年者自転車事故防止システムの研究では、①現実感の高い自転車シミュレータの製作をめざし、VRゴーグルによる映像の提示と、傾倒によるモーション制御によるシミュレータを製作し、②出会い頭事故場면을対象とした自転車支援システムを設計し、数名の中学生の自転車走行データを取得した。</p> <p><b>高齢者支援:</b>地域レベルでの介護予防活動を通じた孤立化防止については、①横浜市においてこれまでおこなってきた元気づくりステーション事業、および、横浜シニアボランティアポイント事業についての調査、分析を継続的に実施するとともに、②新規の調査として武蔵野市における地域づくり型の介護予防事業である「いきいきサロン」事業のヒヤリング調査をおこなった。また、ICT技術を用いた高齢者支援の研究では、①傾聴エージェントによる感情認識・生成機能の改良に取り組み、②高齢者施設での実証実験を本格化させた。</p> <p><b>障害者支援:</b>①視覚障害者の駅ホームからの転落事例の収集と公開の取り組みでは、スマホによる事例の閲覧システムが完成するとともに、英語版事例集も作成した。②ホームからの転落防止システムのプロトタイプとして、ステレオ画像から対象を抽出し、その位置情報を音で提示するシステムを構築した。また、本事業の一環として、ブラインドサッカー体験会を実施し、視覚障害者の方を理解するよい機会となった。</p> <p><b>政策デザイン:</b>①森林環境税を例に、先駆的な自治体における政策導入実例を取り纏めるとともに、そうした政策の全国展開に際しての懸案も明らかにした。②国際比較研究では、経済的疎外と政治的疎外の相関などについて、各国の事例を比較福祉政治の見地から探究した。</p> <p>＜ブランディングにおける成果＞</p> <p>情報発信のベースとなる特設サイトにCMSを導入し、情報発信体制を整えた。同時に広告や広報誌等のオウンドメディアへの記事掲載、シンポジウム等のイベント開催を通じて情報発信を行い、各ステークホルダーに向けたブランド構築のための広報を実施した。</p>
<p>④2018年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価)</p> <p>①研究プロジェクトについて:すべてのサブプロジェクトが順調に進められた。特にヤングケアラーの研究はメディアにたびたび取り上げられ、発信力となった。また、武蔵野市を対象とした子ども食堂やブラインドサッカーの実施、地域福祉事業の調査、介護施設での実証実験の実施等を積極的に進めることにより、すべてのサブプロジェクトにおいて着実な実績を上げ、地域連携を強化することができた。</p> <p>②ブランディング戦略について:ステークホルダーごとに作成したブランディング実施計画に対し、目標値以上の結果を出すことができた。</p> <p>(外部評価)</p> <p>・各研究プロジェクトは実効性のある計画と適切な目標設定のもと、順調に進められている。</p> <p>・今年度は大きく研究が進んだと評価できる。地域社会への還元や学融合的成果も認められ、様々なメディアで研究成果を発表しており、目標達成につなげる成果をあげているものと評価できる。</p> <p>・「地域共生社会研究所」の設置、合同ゼミの開催、文理横断的な研究発表会の開催を通じ、学融合的研究・教育拠点としての基盤が築かれつつある。より深い検討、さらなる発展を望む。</p> <p>・大学特設サイトでの活発な情報発信、新聞記事掲載、シンポジウムでの報告等、当初の計画を上回る成果を達成している。戦略的な優れた広報活動である。</p> <p>・3つの研究プロジェクトと政策レイヤーいずれにおいても計画通りに研究プロジェクトが円滑に遂行され、確実な成果を収めていると評価できる。研究成果を学術界、地域社会など多様なステークホルダーに還元する取り組みも積極的になされている。他方において、文系研究と理系研究との有機的接合が見えにくいこと、武蔵野市の事例をどう一般化し、共生社会への展望を拓くのかといった点が課題として挙げられる。本事業がもつ大きなポテンシャルを最大化するためにもこれらの課題への取り組みが今後期待される。</p>
<p>⑤2018年度の補助金の使用状況</p>	<p>補助金の使途は①ブランディング費用と②研究費に分けられる。①については、研究成果を発信するための特設WebページのCMS化、受験媒体での記事掲載、オンラインメディアとタイアップしたフォーラム参加や記事広告の費用として使われた。②については、システムの試作や開発、データベース構築、研究者・講演者招へい費用、図書、アルバイト謝礼等に使用された。いずれも事業計画、研究計画に基づき適切に執行した。</p>